

受賞図書で評価の高かった書籍

(本文の末尾は受賞年度)

時代の代表作は

学者・エコノミストアンケート

今回の座談会にあわせ、学者・エコノミスト四十八人を対象にアンケート調査を実施し、昨年までの受賞作のなかで印象に残っている作品を時代区分ごとに最大三点ずつあげてもらった。支持の多かった上位三冊(同数の場合は四冊)の書籍とその概要は右表の通り。

▼回答者の一覧 池尾和人(慶応大教授、石井晋(学習院大教授)、伊丹敬之(一橋大教授)、猪木武徳(国際日本文化研究センター教授、今井賢一(スタンフォード大名舎シニアフェロー)、岩井克人(東大教授、岩井八郎(京大教授)、祝迫得夫(一橋大教授)、太田肇(同志社大教授)、大竹文雄(大阪大教授、大橋和彦(一橋大教授)、大

山道広(東洋大教授)、小川進(神戸大教授)、貝塚啓明(京都産業大客員教授)、金井壽宏(神戸大教授)、神谷和也(東大教授)、木村福成(慶応大教授)、国友直人(東大教授)、黒田晃生(明治大教授)、小西砂千夫(関西学院大教授)、小林啓孝(早稲田大教授)、駒村康平(慶応大教授)、斎藤静樹(明治学院大教授、桜井久勝(神戸大教授)、佐々木弾

(東大准教授)、鹿野嘉昭(同志社大教授)、地主敏樹(神戸大教授)、嶋中雄二(三菱UFJ証券参事)、杉原薫(京大教授)、鈴村興太郎(一橋大教授)、清家篤(慶応大教授)、宅森昭吉(三井住友アセットマネジメントチーフエコノミスト)、橋本俊昭(同志社大教授)、田村正紀(大阪産業大教授)、寺西重郎(日大教授)、中田喜文(同志社大教授)、

沼上幹(一橋大教授)、樋口美雄(慶応大教授)、深尾京司(一橋大教授)、深尾光洋(日本経済研究センター理事)、福田慎一(東大教授)、細田衛士(慶応大教授)、本多佑三(大阪大教授)、矢後和彦(首都大学東京教授)、安富歩(東大准教授)、八代尚宏(国際基督教大教授)、山本有造(中部大教授)、吉川洋(東大教授)

▼日本経済の成長と循環(篠原三代平)

創文社

日本の経済成長と景気循環の特徴をデータや史実で裏付けた。日本の経済学で本格的に実証研究を取り入れたことで評価が高く、日本の景気循環論議の先駆けともなった。

1961年

▼近世農村の歴史人口学的研究(速水融)

東洋経済新報社

当時は研究者の関心が薄かった江戸時代の人口について分析した。長野県諏訪地域で使われていた「宗門改帳」を活用し、人口の変化や小規模世帯が普遍化していく過程を分析。日本の経済史研究に数量的分析法を取り入れた点で意義深い。

1973年

▼現代日本経済研究(小宮隆太郎)

東京大学出版会

土地の価格や金融政策、税制など、その時々々の経済問題を題材とし、豊富な資料やデータをもとに実証的に分析した。その後の応用経済学の発展にも寄与した。

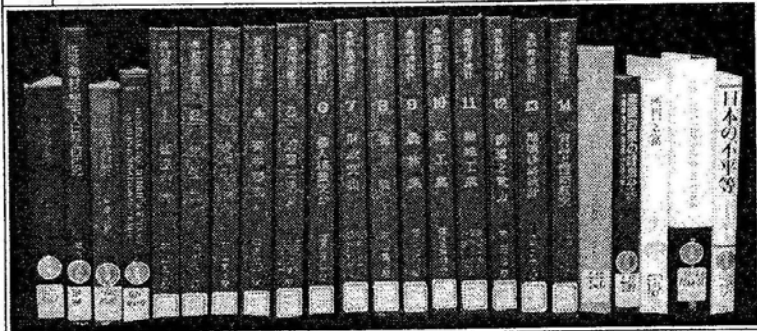
1975年

▼General Equilibrium Theory and International Trade(根岸隆)

ノース・ホーランド

日本人経済学者が一般均衡理論と国際貿易論の分野で世界に向けて発信した代表的な1冊。その後の貿易論の発展に果たした役割は大きく、国内だけでなく、海外での評価も高い。

1973年



▼長期経済統計(大川一司ほか)

東洋経済新報社

20人以上の研究者が四半世紀近くかけて明治以降の国民所得や消費者物価などの経済データを整備した。主要な諸外国ではかなり以前からデータが整備されており、同シリーズが登場したことで日本経済の発展を国際比較できるようになった。

1989年

▼Disequilibrium Dynamics(岩井克人)

エール・ユニバーシティ・プレス

市場での需給が価格を決定するという、アダム・スミス流の均衡理論に異議を唱えた1冊。従来の経済モデルでは取り除かれてきた人々の非合理性や制度などの外部要因を理論に取り込み、近代経済学に新風を吹き込んだ。

1982年

▼産業政策の経済分析(伊藤元重ほか)

東京大学出版会

日本の産業政策を経済学の立場からとらえ直した。ミクロ経済理論から発展した産業組織論をベースに分析を進め、その後の産業政策の理論的な解明に大きく貢献した。

1988年

▼所得と富(石川経夫)

岩波書店

経済の基本ながら十分な分析がなされなかった、所得や富の形成と分配について実証的に論じた。近年話題の格差問題にいち早く警鐘を鳴らした先見性も高い評価を受けている。

1991年

▼Understanding Saving(林文夫)

MITプレス

家計貯蓄に関する著者の学術論文をまとめた1冊。計量経済学的手法を用いて貯蓄の問題を分析した。日本経済の根幹をなしてきた家計貯蓄率の本格的な研究成果で、世界的に高い評価を受けている。

1998年

▼日本の不平等(大竹文雄)

日本経済新聞社

イメージや特定のイデオロギーに左右されやすい格差論議に対し、データをもとにした実証研究を重視した。特に日本の所得格差については高齢化と世帯規模の変化に原因があると結論づけた。

2005年